様式第１号（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

十和田市長　　　　　　　　様

令和５年度十和田市物価高騰対策事業者支援給付金（運送事業者）支給申請書

令和５年度十和田市物価高騰対策事業者支援給付金（運送事業者）の支給を受けたいので、令和５年度十和田市物価高騰対策事業者支援給付金（運送事業者）事業実施要綱第４条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者法人名又は個人事業主名 | フリガナ |  |
| 名　　称 |  |
| (代表者)氏　　名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業情報 | 店 舗 名 |  |
| 所 在 地 | 十和田市 |
| 電話番号 |  | 登録台数 | 台 |

**■給付申請額**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 台数 | １～５台 | ６～10台 | 11～15台 | 16～20台 | 21～25台 | 26～30台 | 31台～ |
| 金額 | 100千円 | 200千円 | 300千円 | 400千円 | 500千円 | 600千円 | 700千円 |
| 該当区分に〇 |  |  |  |  |  |  |  |

**■振込口座**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込口座 | 金融機関名 |  | 銀行・金庫組合・農協 |  | 本店・支店・支所営業所・出張所 |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 店番 |  |  |  |  |
| 預金種目 | １．普通　　２．当座 |  |
| 口座番号（右詰） |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人(カタカナ) |  |

※振込先の口座は申請者本人の口座（法人の場合は当該法人の口座）に限ります。

※ゆうちょ銀行の場合は、他金融機関からの受取口座として利用する際の店名、店番、預金種目

及び口座番号を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **処 理 欄** | 決定額 | 審査 | 不交付理由 | 納税状況 | 入力 | 書類確認 | 受付 | 前回NO. |
| 千円 | 交　付不交付 |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 誓約書　兼　同意書　私（当社）は、令和５年度十和田市物価高騰対策事業者支援給付金（運送事業者）の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。記１．令和５年度十和田市物価高騰対策事業者支援給付金（運送事業者）事業実施要綱第２条に規定する要件の全てを満たしています。２．申請書に記載された内容は事実と相違ありません。また、虚偽等があった場合は、給付金の返還に異議なく応じます。３．十和田市から、現地調査、聴取調査、是正のための措置の求め等があった場合は、速やかにこれに応じます。４．令和５年度十和田市物価高騰対策事業者支援給付金（運送事業者）事業実施要綱第４条に規定する、給付金の支給の可否を決定するために必要な、十和田市が保有する私（当社）の収入・所得等の申告内容、市税等の納付の状況を利用することに同意します。以上令和　　年　　月　　日 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人名又は個人事業主名）氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　※法人の場合は、代表者名も記入し、代表者印を押印してください。 |

**■提出書類**

項目を確認し、☑をいれてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　区分 | チェック欄 | 項　　　　目 |
| 提出１ | □ | 令和５年度十和田市物価高騰対策事業者支援給付金（運送事業者）支給申請書（本紙） |
| 提出２ | □ | 申告に関する書類の写し※１・※２　□前回添付しているため省略**（個人事業主のみ）** |
| 提出３ | □ | 営業許可証等の写し |
| 提出４ | □ | 車両登録台数の分かる書類等の写し |

※１　令和５年度十和田市エネルギー価格高騰対策事業者支援給付金の申請時に添付している場合は

省略可能です。**（個人事業主のみ）**

※２　個人事業主：令和４年分確定申告書又は令和５年度市民税・県民税申告書

（令和５年１月１日以降に事業を開始した事業者は、開業届の写し）

法　　　人：直近の法人市民税の確定申告書

（決算期が到来していない事業者は、法人設立届出書の写し）